

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日東工器株式会社

コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR担当

(氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,878	△1.1	2,610	4.9	2,679	5.2	1,836	25.6
27年3月期第2四半期	14,033	7.6	2,489	29.4	2,547	27.2	1,462	26.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,601百万円 (12.7%) 27年3月期第2四半期 1,421百万円 (△25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	86.42	—
27年3月期第2四半期	68.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	55,309	47,622	86.1	2,240.54
27年3月期	53,966	46,424	86.0	2,184.16

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 47,607百万円 27年3月期 46,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年3月期	—	23.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,960	△2.6	4,720	△3.7	4,760	△6.5	3,210	3.9	151.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	21,803,295 株	27年3月期	21,803,295 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	555,078 株	27年3月期	555,018 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	21,248,249 株	27年3月期2Q	21,248,326 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、中国経済の減速が響いて、景気回復のうねりが生じるまでには至りませんでした。日銀が平成27年10月1日に発表した9月短期経済観測調査では、大企業・製造業の業況判断指数が、前回の6月調査と比べて3ポイント悪化するなど、中国減速に伴う世界市場の混乱を映した景況感が示されました。また、IMF（国際通貨基金）が10月に改訂した平成27年世界経済見通しでは、世界全体及び日本の成長率は共に7月時点の予測より0.2ポイントの下方修正となりました。海外経済の不透明感が日本の企業経営に重くのしかかるという構図が、より鮮明になってきました。

このような国内外の経済状況のもと、当社グループの製品は底堅いユーザーニーズに支えられたものの、二つの事業譲渡が影響して当第2四半期連結累計期間における売上高は138億78百万円となり、前第2四半期連結累計期間140億33百万円と比較すると1.1%の減収となりました。利益面では、営業利益は26億10百万円となり、同24億89百万円と比較すると4.9%の増益、経常利益は26億79百万円となり、同25億47百万円と比較すると5.2%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億36百万円となり、同14億62百万円と比較すると25.6%の増益となりました。

減収になった主な要因は、当社子会社の日東工器－美進の株式を平成26年10月に譲渡、続いて、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式を平成27年3月に譲渡したことによるものであります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要が堅調に推移したため、海外での需要減少分をカバーし、売上高は55億31百万円（前第2四半期連結累計期間比4.3%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加によってセグメント利益は12億64百万円（同7.8%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内は鋼材加工機・エアツール・消耗品の需要が堅調でありましたが、海外は前期に子会社2社を譲渡したことによって売上げが減少しました。その結果、売上高は49億64百万円（同6.0%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と生産体制再編による経費負担の増加によって、セグメント利益は8億55百万円（同4.9%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、機器組込み用のポンプの販売は好調でありましたが健康機器の販売低迷の影響で、売上高は22億51百万円（同4.2%の減収）となりました。利益面では、製品構成と減価償却費負担の減少によって、セグメント利益は3億55百万円（同0.1%の増益）となりました。

建築機器事業は、製品別にバラツキはありますが前年実績を上回り、売上高は11億30百万円（同3.1%の増収）となりました。利益面では経費削減や生産効率化によって、セグメント利益1億35百万円（同120.0%の増益）となりました。

海外売上高は、44億81百万円（前第2四半期連結累計期間比10.8%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は32.3%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、海外子会社2社の譲渡によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、553億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億42百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は396億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億54百万円の増加となりました。これは主に有価証券の増加9億99百万円、受取手形及び売掛金の増加4億5百万円、商品及び製品の増加2億34百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億14百万円及び現金及び預金の減少5億16百万円等によるものであります。

固定資産は、156億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億11百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少1億74百万円及び有形固定資産の減少59百万円、繰延税金資産の増加95百万円等によるものであります。

負債の部では流動負債は、37億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加3億74百万円及び未払法人税等の減少78百万円等であります。

固定負債は、39億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して82百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加1億9百万円等であります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億36百万円でしたが、配当金の支払い4億3百万円があったため、利益剰余金は、14億32百万円の増加で433億40百万円となりました。またその他有価証券評価差額金が1億27百万円の減少、為替換算調整勘定が53百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が53百万円の減少等があったため純資産の部は、476億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億98百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成27年5月7日の「平成27年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,904	21,387
受取手形及び売掛金	6,917	7,322
有価証券	3,000	3,999
商品及び製品	3,084	3,318
仕掛品	195	217
原材料及び貯蔵品	1,675	1,890
繰延税金資産	609	639
その他	775	839
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	38,156	39,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,731	10,744
減価償却累計額	△4,653	△4,834
建物及び構築物(純額)	6,078	5,909
機械装置及び運搬具	3,070	3,081
減価償却累計額	△2,078	△2,131
機械装置及び運搬具(純額)	991	950
工具、器具及び備品	6,495	6,563
減価償却累計額	△5,820	△5,890
工具、器具及び備品(純額)	675	673
土地	3,880	3,879
リース資産	1,229	1,087
減価償却累計額	△457	△344
リース資産(純額)	772	742
建設仮勘定	155	337
有形固定資産合計	12,553	12,493
無形固定資産		
その他	95	93
無形固定資産合計	95	93
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	1,920
長期貸付金	100	87
繰延税金資産	269	365
その他	711	753
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,160	3,111
固定資産合計	15,809	15,698
資産合計	53,966	55,309

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	1,115
リース債務	142	137
未払法人税等	912	833
賞与引当金	548	570
役員賞与引当金	17	9
その他	1,297	1,053
流動負債合計	3,658	3,720
固定負債		
リース債務	628	603
退職給付に係る負債	2,279	2,389
役員退職慰労引当金	300	292
資産除去債務	11	11
その他	662	668
固定負債合計	3,883	3,966
負債合計	7,542	7,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	41,907	43,340
自己株式	△917	△917
株主資本合計	44,766	46,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	722
為替換算調整勘定	723	669
退職給付に係る調整累計額	69	15
その他の包括利益累計額合計	1,643	1,408
非支配株主持分	14	14
純資産合計	46,424	47,622
負債純資産合計	53,966	55,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,033	13,878
売上原価	7,152	6,857
売上総利益	6,881	7,021
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,275	1,209
賞与引当金繰入額	311	312
退職給付費用	88	96
役員退職慰労引当金繰入額	17	17
販売促進費	354	432
研究開発費	339	349
その他	2,005	1,991
販売費及び一般管理費合計	4,392	4,410
営業利益	2,489	2,610
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	21	28
受取家賃	19	19
その他	46	44
営業外収益合計	117	123
営業外費用		
売上割引	43	45
為替差損	6	5
その他	9	2
営業外費用合計	58	54
経常利益	2,547	2,679
特別利益		
事業譲渡益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
事業譲渡損失引当金繰入額	328	-
特別損失合計	328	-
税金等調整前四半期純利益	2,255	2,679
法人税等	786	842
四半期純利益	1,469	1,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,462	1,836

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,469	1,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△127
為替換算調整勘定	△118	△53
退職給付に係る調整額	△1	△53
その他の包括利益合計	△47	△234
四半期包括利益	1,421	1,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	1,601
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,255	2,679
減価償却費	567	523
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	30
事業譲渡損失引当金繰入額	328	-
受取利息及び受取配当金	△51	△59
売上債権の増減額(△は増加)	△367	△418
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125	△510
仕入債務の増減額(△は減少)	386	391
未払消費税等の増減額(△は減少)	38	△191
その他	△29	△26
小計	3,017	2,417
利息及び配当金の受取額	49	57
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△945	△1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,903	△6,716
定期預金の払戻による収入	5,523	6,016
有価証券の取得による支出	-	△1,000
有価証券の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	△214	△448
その他	108	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	△1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△361	△402
その他	△70	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△842	△699
現金及び現金同等物の期首残高	13,177	17,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,334	16,370

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,303	5,282	2,351	1,096	14,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,303	5,282	2,351	1,096	14,033
セグメント利益	1,172	899	355	61	2,489

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,531	4,964	2,251	1,130	13,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,531	4,964	2,251	1,130	13,878
セグメント利益	1,264	855	355	135	2,610

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。